

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年8月21日
【事業年度】	第22期（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
売上高(千円)	-	-	40,719,316	52,510,297	64,399,776
経常利益(千円)	-	-	2,312,689	2,408,162	2,715,728
当期純利益(千円)	-	-	1,226,785	1,246,283	1,409,198
純資産額(千円)	-	-	7,215,367	8,322,601	9,353,593
総資産額(千円)	-	-	11,922,138	17,862,750	19,456,309
1株当たり純資産額(円)	-	-	502.83	578.59	662.88
1株当たり当期純利益(円)	-	-	85.80	86.87	98.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	85.21	86.56	98.61
自己資本比率(%)	-	-	60.4	46.5	48.1
自己資本利益率(%)	-	-	18.4	16.1	15.9
株価収益率(倍)	-	-	35.0	14.2	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	2,288,005	2,261,224	2,836,648
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	4,211,523	3,108,621	1,340,812
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	313,214	3,822,739	1,024,249
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	1,439,757	4,415,100	4,886,686
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	- (-)	315 (1,273)	431 (1,739)	500 (1,873)

(注) 1. 第20期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均(8時間換算)を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月
売上高(千円)	21,265,807	29,246,776	40,705,838	52,312,275	64,140,009
経常利益(千円)	1,449,677	1,832,342	2,324,305	2,462,713	2,814,408
当期純利益(千円)	764,864	973,898	1,236,903	1,292,043	1,432,975
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	747,460	1,535,489	1,538,289	1,544,660	1,545,329
発行済株式総数(株)	6,680,000	7,142,500	14,313,000	14,368,400	14,375,000
純資産額(千円)	3,620,635	6,104,523	7,206,884	8,369,066	9,428,322
総資産額(千円)	7,169,652	9,902,482	11,817,911	17,882,148	19,445,301
1株当たり純資産額(円)	542.01	854.67	503.52	582.46	668.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	127.39	139.10	86.50	90.06	100.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	123.85	136.05	85.91	89.74	100.27
自己資本比率(%)	50.5	61.6	61.0	46.8	48.5
自己資本利益率(%)	30.3	20.0	18.6	16.6	16.1
株価収益率(倍)	36.3	25.3	34.7	13.7	6.9
配当性向(%)	7.8	14.4	11.6	13.3	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,552,291	1,461,554	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,288,085	1,786,694	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,347,015	1,212,726	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,785,491	3,673,078	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	155 (628)	197 (864)	311 (1,266)	426 (1,729)	496 (1,860)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第19期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 平成16年8月5日に一般募集による増資を実施しております。また、平成16年9月1日に第三者割当増資を実施しております。

5. 平成18年1月31日付をもって株式分割(1:2)を行っております。なお、第20期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

6. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均(8時間換算)を( )外数で記載しております。

## 2【沿革】

昭和61年6月	加工食品の卸売を目的として岡山県倉敷市玉島に有限会社倉敷きのしん（出資金6,000千円）を設立
平成5年6月	有限会社倉敷きのしんを組織変更し、加工食品の卸売及び食料品並びに日用雑貨の販売を目的として大黒天物産株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成6年11月	岡山県倉敷市玉島に「ビッグ・パン」を出店（平成9年12月退店）
平成7年4月	岡山県岡山市今村にディスカウントストア「ディオ」今村店を出店
平成7年6月	岡山県岡山市古新田に「ディオ」古新田店（平成10年5月退店）、同大福に「ディオ」大福店（平成11年3月退店）を出店
平成9年7月	本社を岡山県倉敷市玉島乙島に移転
平成10年3月	チョッパーズ岡南店（岡山県岡山市築港元町）に核テナントとして出店（平成12年5月退店）
平成10年6月	卸売部門の業容拡大に伴い、配送センターを岡山県倉敷市玉島に設置
平成10年11月	岡山県倉敷市連島中央に小型ディスカウントストア「幸福の商店」を移転出店
平成11年2月	岡山県岡山市庭瀬に菓子を中心とした「おかしいちば」庭瀬店を出店
平成11年5月	岡山県倉敷市茶屋町に「ディオ」茶屋町店を出店
平成12年3月	POSシステム・発注システム・社内ネットワークを導入
平成12年6月	岡山県倉敷市東塚に「ディオ」水島店を出店（平成13年11月以降24時間営業）
平成12年7月	「幸福の商店」を生鮮品を中心とした売場構成にし、店舗名を「生鮮市場ハッピー」に変更
平成12年11月	「ディオ」今村店を退店し、岡山県岡山市平田に「ディオ」岡山西店を移転出店（平成13年8月以降24時間営業）
平成13年3月	岡山県総社市総社に「ディオ」総社店を出店（平成13年12月以降24時間営業）
平成13年7月	岡山県倉敷市堀南に「ディオ」本店を出店、24時間営業を開始 本社を岡山県倉敷市堀南に移転
平成14年4月	岡山県倉敷市平田に「ディオ」倉敷店を出店（24時間営業）
平成14年11月	岡山県岡山市高屋に「ディオ」岡山東店を出店（24時間営業）
平成15年3月	プライベートブランド商品の商標の管理等を目的として、有限会社ディープライス（100%子会社）を設立
平成15年5月	岡山県岡山市河本町に「ディオ」西大寺店を出店（24時間営業）
平成15年10月	「おかしいちば」庭瀬店を業態転換し、ホームファッション、ホーム雑貨及びインテリア等を販売する「プラスパ」庭瀬店（平成16年12月退店）、を出店
平成15年11月	岡山県岡山市津高に「ディオ」岡山北店を出店（24時間営業）
平成15年12月	兵庫県加古川市尾上池田に新業態の複合型商業施設として「ラ・ムー」加古川店を出店（24時間営業）
平成15年12月	株式を店頭市場に上場
平成16年4月	岡山県岡山市洲崎に「ディオ」岡山南店を出店（24時間営業） 広島県福山市松永に「ラ・ムー」松永店を出店（24時間営業）
平成16年6月	岡山県井原市笹賀町に「ディオ」井原店を出店（24時間営業）
平成16年8月	岡山県岡山市灘崎町に物流センター移転
平成16年9月	兵庫県姫路市飾磨区中島に「ラ・ムー」姫路南店を出店（24時間営業）
平成16年10月	岡山県倉敷市真備町に「ディオ」真備店を出店（24時間営業）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	兵庫県明石市魚住町に「ディオ」明石店を出店（24時間営業）
平成17年4月	神戸市灘区新在家町に「ラ・ムー」神戸灘店を出店（24時間営業）
平成17年5月	店舗業務の標準化・単純化・統一化を図るため、SOS（Store Operation Schedule）システム導入
平成17年6月	香川県坂出市に四国地区1号店として「ラ・ムー」坂出店を出店（24時間営業）
平成17年7月	広島県福山市に「ディオ」福山南店（24時間営業）
平成17年8月	広島県広島市南区宇品に「ディオ」宇品店を出店
平成17年10月	作業改善プロジェクト開始 島根県安来市に山陰地区1号店として「ラ・ムー」安来店を出店（24時間営業）
平成17年11月	鳥取県鳥取市に「ラ・ムー」鳥取店を出店（24時間営業）
平成18年1月	大阪府茨木市に「ラ・ムー」南茨木店を出店（24時間営業）
平成18年2月	大阪府泉南市に「ラ・ムー」泉南店を出店（24時間営業） 店舗開発に係るコンサルタント業務を目的とし、株式会社恵比寿天（100%子会社）を設立 兵庫県姫路市に「ラ・ムー」姫路花田店を出店（24時間営業）

平成18年5月	株式会社ワッツとの間で合併会社 株式会社バリュー100(当社出資比率60%)を設立し、大阪府茨木市に1号店として100円均一ディスカウントストア「バリュー100」茨木太田店を出店 東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年6月	愛媛県西条市に「ディオ」東予店を出店(24時間営業)
平成18年7月	愛媛県今治市に「ディオ」今治北店を出店(24時間営業) 岡山県倉敷市に「ディオマート」児島店を出店
平成18年8月	愛媛県松山市に「ラ・ムー」松山中央店を出店(24時間営業) 広島県広島市に「ラ・ムー」中野東店を出店(24時間営業)
平成18年9月	岡山県岡山市に「ラ・ムー」大安寺店を出店(24時間営業) 徳島県鳴門市に「ディオ」鳴門南店を出店(24時間営業)
平成18年10月	鳥取県倉吉市に「ラ・ムー」倉吉店を出店(24時間営業) 徳島県吉野川市に「ディオ」鴨島店を出店(24時間営業)
平成19年1月	香川県高松市に「ラ・ムー」高松東店を出店(24時間営業)
平成19年2月	愛媛県大洲市に「ラ・ムー」大洲店を出店(24時間営業)
平成19年3月	大阪府摂津市に「ラ・ムー」摂津店を出店
平成19年4月	愛媛県西条市に「ラ・ムー」伊予西条店を出店(24時間営業)
平成19年5月	岡山県倉敷市に「ディオマート」北畝店を出店(24時間営業)
平成19年6月	大阪府大阪市に「ラ・ムー」此花店を出店(24時間営業) 京都府八幡市に「ラ・ムー」八幡店を出店
平成19年7月	愛媛県松山市に「ラ・ムー」松山西店を出店(24時間営業)
平成19年8月	岡山県津山市に「ラ・ムー」津山店を出店(24時間営業)
平成19年9月	島根県松江市に「ディオ」松江東店を出店(24時間営業)
平成19年11月	鳥取店米子市に「ラ・ムー」米子西店を出店(24時間営業) 兵庫県明石市に「ラ・ムー」明石南店を出店(24時間営業)
平成19年12月	ネット販売事業を行う株式会社ネオプランニングの株式を取得し関連会社化 平成20年5月31日現在、「ラ・ムー」24店舗、「ディオ」23店舗、「生鮮市場ハッピー」2店舗 、「バリュー100」1店舗 計50店舗

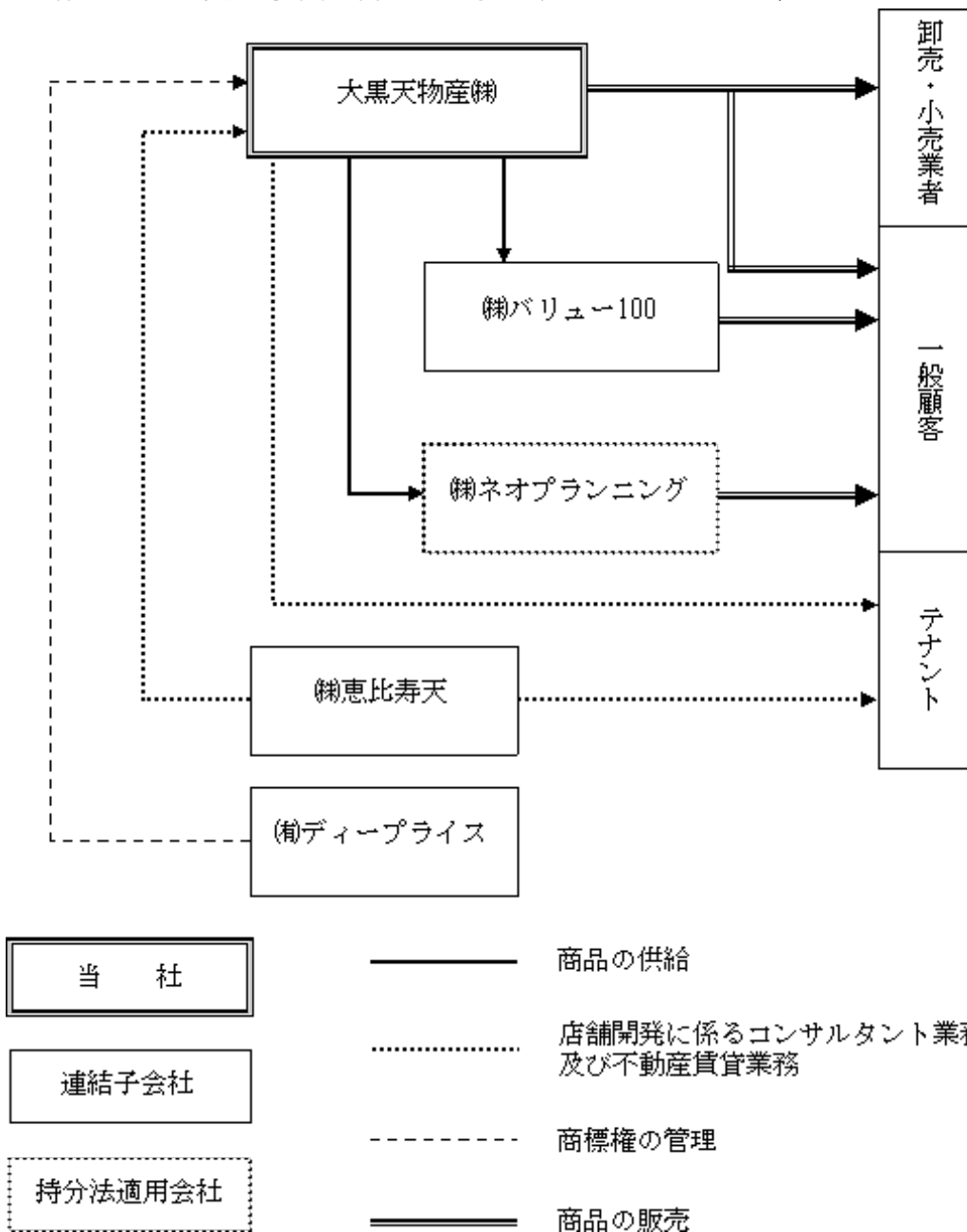
### 3【事業の内容】

当社のグループは、当社及び連結子会社3社並びに持分法適用会社1社で構成されており、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。

当社グループの位置づけは、以下のとおりであります。

	会社名	主要な事業内容
小売業	大黒天物産(株)	スーパーマーケット事業
	(株)バリュー100	スーパーマーケット事業
その他の事業	(持分法適用会社) (株)ネオプランニング	ネット販売事業
	(株)恵比寿天	店舗開発に係るコンサルタント事業 及び不動産賃貸業
	(有)ディープライス	商標権の管理

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)バリュー100	岡山県倉敷市	50,000	スーパーマーケット 事業	60.00	当社より商品供給、 役員の兼任1名
(連結子会社) 株)恵比寿天	岡山県倉敷市	90,000	店舗開発に係るコンサル タント事業及び不動産賃 貸業務	100.00	当社の店舗開発に係る コンサルタント業務及 び不動産賃借 役員の兼任4名
(連結子会社) 有)ディープライス	岡山県倉敷市	3,000	商標権の管理	100.00	当社の商標権管理、 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株)ネオプランニング	広島市中区	10,540	ネット販売事業	30.23	当社より商品供給、 役員の兼任1名

(注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。  
 2. 上記関係会社は、有価証券報告書を提出していません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年5月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食料品小売業	497 (1,873)
その他事業	3 (0)
合計	500 (1,873)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(8時間換算)を( )外数で記載しております。

2. 従業員数が当連結会計年度において、69名増加しておりますが、主に業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
496 (1,860)	30.7	2.0	3,369,141

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(8時間換算)を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。

3. 従業員数が当事業年度において、70名増加しておりますが、主に業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟大黒天物産労働組合と称し平成20年5月31日現在における組合員数は3,045人で、上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費の回復などにより景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。米国のサブプライムローン問題による金融・株式市場の混乱や原油・原材料の高騰により物価上昇懸念が強まり個人消費の低迷など景気の先行きに不透明感があらわれてまいりました。

小売業界におきましては、原油、穀物価格の高騰による商品の相次ぐ値上げ、また原材料や消費期限の偽装問題に続き、中国冷凍ギョーザの中毒問題により食の安心、安全に対する関心が強まり、生活防衛意識はますます高まっております。

このような状況の中、当社グループでは前半は、新規出店と既存店の活性化のための改装を積極的に行い、後半は将来に向けての組織基盤の構築に注力いたしました。また、原材料高騰による商品価格の上昇やメーカーからの値上げ要請を受ける中、当社グループでは地域の皆様の生活応援として、平成20年4月より消費頻度の高い日用品約100品目を2割から5割値下げした「生活応援宣言セール」を実施いたしております。

これらの結果、当期の売上高は643億9千9百万円（前期比22.6%増）、経常利益は27億1千5百万円（前期比12.8%増）、当期純利益は14億9百万円（前期比13.1%増）の増収増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上高増加により税金等調整前当期純利益が26億9千4百万円となり、当連結会計年度末の資金は48億8千6百万円（前年同期に比べ4億7千1百万円の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、28億3千6百万円（前年同期に比べ5億7千5百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が26億9千4百万円となったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、13億4千万円（前年同期に比べ17億6千7百万円の減少）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得10億3千8百万円及び差入保証金の払込に係る支出1億2千3百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、10億2千4百万円（前年同期は38億2千2百万円の資金の稼得）となりました。これは長期借入金の返済6億7千8百万円及び自己株式の取得による支出2億円があったことによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	前年同期比(%)
一般食品(千円)	34,683,523	124.5
生鮮品(千円)	12,637,866	117.3
雑貨(千円)	2,236,941	113.8
小売部門小計(千円)	49,558,331	122.1
卸売部門(千円)	289,434	178.6
合計(千円)	49,847,765	122.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

#### 事業部門別販売実績

事業部門別の名称	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	前年同期比(%)
一般食品(千円)	41,438,978	124.0
生鮮品(千円)	18,746,106	119.8
雑貨等(千円)	2,742,423	118.7
小売部門小計(千円)	62,927,507	122.5
卸売部門(千円)	93,348	60.7
その他(千円)	1,378,920	141.3
合計(千円)	64,399,776	122.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、テナント家賃収入、発注処理事務手数料が含まれております。

#### 業態別販売実績

業態別の名称	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	前年同期比(%)
ディオ、ラ・ムー(千円)	62,150,891	123.0
生鮮市場ハッピー(千円)	399,538	82.5
おかしいちば(千円)	81,004	84.5
パリュウ100(千円)	285,229	120.4
卸売部門(千円)	93,348	60.7
その他(千円)	1,389,764	140.2
合計(千円)	64,399,776	122.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、インターネット通信販売、テナント家賃収入及び発注処理事務手数料が含まれております。

地域別販売実績

地域別の名称	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	前年同期比(%)
中国地区(千円)	36,674,213	112.1
四国地区(千円)	10,467,936	162.9
関西地区(千円)	15,774,514	128.6
その他(千円)	1,483,113	134.6
合計(千円)	64,399,776	122.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、インターネット通信販売、卸売部門、テナント家賃収入及び発注処理事務手数料であります。

(3) 単位当たり売上高

項目	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	前年同期比(%)
売上高(千円)	64,399,776	122.6
売場面積(期中平均)(㎡)	74,632.48	129.9
1㎡当たり期間売上高(千円)	862	94.4
従業員数(期中平均)(人)	2,389	125.5
1人当たり期間売上高(千円)	26,956	97.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期中平均従業員数(臨時雇用者を含む。)は8時間換算をもとに算出しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、食品の偽装問題や原油高騰に起因した原材料高騰による商品価格の上昇など将来に対する不安により、個人消費者の選別消費動向及び消費性向は低迷傾向が続くと思われま

す。当小売業界におきましては、原油高騰による商品価格の値上げの一方で競合環境による価格競争が一段と激化し、更に厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような状況の中、当社グループは地域の皆様の消費生活に貢献するため、既存店の活性化と新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいります。

既存店の改装につきましては、上期に3店舗を予定しております。また、新規出店につきましては、上期2店舗、下期4店舗の計6店舗(うち1店舗は移転)を予定しております。

これにより店舗数は「メガディスカウントランド ラ・ムー」29店舗、「スーパーディスカウントストア ディオ」23店舗、「生鮮市場ハッピー」2店舗、「パリュウ100」1店舗の計55店舗の予定であります。

また出店地域の広域化に伴う競合激化、価格競争に耐えうる体質作りとして、生活応援宣言の強化、地域NO.1価格のPB商品の開発、Weekly Managementの徹底、商品管理センターの本格稼働、教育体制の確立、に注力し、「ローコスト経営」の確立に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

### 1.業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により大きく影響を受ける可能性があります。また、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2.当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店につきましては、中四国、京阪神エリアを中心に、情報を十分に収集し慎重に決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「エブリデイ・ロープライス」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

### 3.24時間営業について

当社グループは、平成20年5月31日現在、全50店舗のうち37店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針ですが、出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることにあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。

デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4.出店に関する法的規制について

平成20年5月31日現在において、全50店舗中40店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、新設備、店舗面積の合計、駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

### 5.人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しております。そのため、当社グループでは、人材確保と育成に注力するため、組織として人材課と人事課を設け、人材課では採用と教育体制の確立を、また人事課では資格等級制度と公平な人事評価制度の導入を進めております。

しかしながら、現在の雇用環境好転に伴い、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 6.食品衛生管理について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 固定資産の減損会計について

当社グループは、営業店舗の個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、今後の各営業店舗の業績の推移によっては当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1. 財政の状態

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は83億3百万円となり、11億9千2百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、現金及び預金の増加(46億9千4百万円から51億7千6百万円へ4億8千1百万円増加)及びたな卸資産の増加(15億8千3百万円から19億4千2百万円へ3億5千8百万円増加)であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、111億5千3百万円となり、4億円増加いたしました。有形固定資産の変動要因は、建物及び構築物の増加(53億8千4百万円から57億8千4百万円へ3億9千9百万円増加)であります。投資その他の資産の変動要因は、差入保証金の増加(11億2千7百万円から12億3千4百万円へ1億6百万円増加)であります。これは、新規出店等に伴うものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、70億7千万円となり、13億7千9百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、買掛金の増加(35億1百万円から41億3千2百万円へ6億3千1百万円増加)及び短期借入金の増加(6億9千1百万円から8億9千6百万円へ2億5百万円の増加)であります。買掛金の増加は店舗増加に伴うものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、30億3千1百万円となり、8億1千6百万円減少いたしました。変動要因は、長期借入金の返済等による減少8億7千7百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、93億5千3百万円となり、10億3千万円増加いたしました。変動要因は、主として当期純利益(14億9百万円)の計上であります。

## 2. 経営成績の分析

### (売上高と営業利益)

当連結会計年度における売上高は643億9千9百万円(前期比22.6%増)となりました。

変動要因は、前連結会計年度出店の「ディオ東予店」(愛媛県西条市)及び「ディオ今治北店」(愛媛県今治市)、「ディオマート児島店」(岡山県倉敷市)、「ラ・ムー松山中央店」(愛媛県松山市)、「ラ・ムー中野東店」(広島市安芸区)、「ラ・ムー大安寺店」(岡山県岡山市)、「ディオ鳴門南店」(徳島県鳴門市)、「ラ・ムー倉吉店」(鳥取県倉吉市)、「ディオ鴨島店」(徳島県吉野川市)「ラ・ムー高松東店」(香川県高松市)、「ラ・ムー大洲市」(愛媛県大洲市)、「ラ・ムー摂津店」(大阪府摂津市)、「ラ・ムー伊予西条店」(愛媛県西条市)、「ディオマート北畝店」(岡山県倉敷市)並びに当連結会計年度出店の「ラ・ムー此花店」(大阪府大阪市)、「ラ・ムー八幡店」(京都府八幡市)、「ラ・ムー松山西店」(愛媛県松山市)、「ラ・ムー津山店」(岡山県津山市)、「ディオ松江東店」(島根県松江市)、「ラ・ムー米子西店」(鳥取県米子市)、「ラ・ムー明石南店」(兵庫県明石市)がお客様の支持を獲得し収入に大きく貢献いたしました。

売上総利益は148億9千8百万円(前期比21.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は121億3千7百万円(前期比23.2%増)となりました。主たる変動要因は、提出会社の新規出店に伴い人件費等の増加により売上対販売費及び一般管理費比率が18.8%となり、前連結会計年度比0.1ポイント上昇いたしました。

これらの結果、営業利益は27億6千万円(前期比14.6%増)となりました。

### (営業外損益と経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、保険解約金収入の計上などにより、前年同期比1千2百万円増の6千3百万円となりました。営業外費用は、支払利息の増加などにより、前年同期比5千6百万円増の1億8百万円となりました。

これらの結果、経常利益は27億1千5百万円(前期比12.8%増)となりました。

### (特別損益)

当連結会計年度における特別損失2千1百万円は、投資有価証券評価損2千1百万円によるものであります。

### (当期純利益)

前述の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は26億9千4百万円となりました。

また当連結会計年度における当期純利益は14億9百万円(前期比13.1%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は98円76銭となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額（リース契約総額を含む）は、13億9千8百万円であります。このうち新規出店に伴う建物等取得は12億6千7百万円となっております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年5月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岡山県	店舗設備	2,017,261	27,375	1,068,490 (20,463.76)	198	3,113,325	118 (605)
兵庫県	店舗設備	729,884	6,285	5,446 (110.78)	-	741,616	46 (299)
大阪府	店舗設備	280,778	9,260	-	-	290,039	29 (157)
広島県	店舗設備	442,920	4,763	-	-	447,683	30 (176)
香川県	店舗設備	303,971	3,543	-	-	307,515	14 (80)
愛媛県	店舗設備	392,424	11,645	-	-	404,069	28 (205)
鳥取県	店舗設備	698,706	4,669	-	55	703,431	26 (147)
島根県	店舗設備	100,469	2,357	-	-	102,827	10 (73)
京都府	店舗設備	24,442	1,828	-	-	26,271	6 (41)
徳島県	店舗設備	368,957	1,806	600,595 (14,675.71)	-	971,359	8 (62)
本社 (岡山県倉敷市)	本社施設	6,169	1,436	-	370	7,976	175 (6)
物流センター (岡山県岡山市)	物流施設	289	-	-	-	289	6 (9)
合計		5,366,275	74,973	1,674,532 (35,250.25)	623	7,116,405	496 (1,860)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置と車両運搬具の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均(8時間換算)を外書きで示しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リースの種別
店舗設備	50店舗	60～72ヵ月	555,008	1,511,357	所有権移転外ファイナンス・リース
業務システム	一式	60ヵ月	12,061	38,784	同上
車両運搬具	4台	36～60ヵ月	1,697	899	同上

##### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱バリュー100 (岡山県倉敷市)	店舗設備	46,992	799	-	-	47,791	1 (13)
㈱恵比寿天 (岡山県倉敷市)	賃貸設備	370,869	2,713	-	-	373,583	- (-)
㈱恵比寿天 (岡山県倉敷市)	本社施設	-	140	-	-	140	3 (-)

(注) 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均(8時間換算)を外書きで示しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成20年5月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	増加能力 (売場面積) (㎡)
大黒天物産㈱	ディオ玉島店	岡山県倉敷市	店舗設備	346,500	64,746	自己資金及びリース	平成20年3月	平成20年8月	1,428
大黒天物産㈱	ラ・ムー赤穂店	兵庫県赤穂市	店舗設備	431,000	25,797	自己資金及びリース	平成20年5月	平成20年11月	1,783
大黒天物産㈱	ラ・ムー明石東店	兵庫県明石市	店舗設備	303,500	17,425	自己資金及びリース	平成20年10月	平成21年3月	1,786
大黒天物産㈱	ラ・ムー3店	-	店舗設備	868,500	-	自己資金及びリース	平成20年8月から 平成21年1月	平成21年2月から 平成21年5月	5,400

(注) 1. 投資予定総額には、差入保証金及び建設協力金(長期貸付金)を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な改修(平成20年5月31日現在)

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	増加能力 (売場面積) (㎡)
大黒天物産㈱	ラ・ムー松永店	広島県福山市	店舗設備	30,720	-	自己資金及びリース	平成20年6月	平成20年7月	-
大黒天物産㈱	ラ・ムー加古川店	兵庫県加古川市	店舗設備	34,500	-	自己資金及びリース	平成20年8月	平成20年8月	-
大黒天物産㈱	ラ・ムー総社店	岡山県総社市	店舗設備	23,000	-	自己資金及びリース	平成20年11月	平成20年11月	-

#### (3) 重要な設備の除却等(平成20年5月31日現在)

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,375,000	14,375,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	14,375,000	14,375,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成15年8月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	13,300	13,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,600(注)4	26,600(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230(注)4	230(注)4
新株予約権の行使期間	自平成18年10月1日 至平成21年9月30日	自平成18年10月1日 至平成21年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230(注)4 資本組入額 115(注)4	発行価格 230(注)4 資本組入額 115(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 . 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくはパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくはパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
- 2 . 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- 3 . その他の条件については、平成15年8月28日開催の定時株主総会及び平成15年8月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
- 4 . 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	112	112
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,400(注)4	22,400(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600(注)4	2,600(注)4
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成17年10月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

## 平成17年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	148	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800	14,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,990	2,990
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,990 資本組入額 1,495	発行価格 2,990 資本組入額 1,495
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成18年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

( 3 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月1日 (注)1.2	60	5,450	9,600	120,160	9,600	80,160
平成15年9月18日 (注)3	5,444,550	5,450,000	-	120,160	-	80,160
平成15年12月16日 (注)4	1,100,000	6,550,000	561,000	681,160	741,840	822,000
平成16年1月15日 (注)5	130,000	6,680,000	66,300	747,460	87,672	909,672
平成16年8月5日 (注)6	350,000	7,030,000	756,700	1,504,160	756,175	1,665,847
平成16年9月1日 (注)7	4,500	7,034,500	9,729	1,513,889	9,722	1,675,569
平成16年6月1日 ~ 平成17年5月31日 (注)8	108,000	7,142,500	21,600	1,535,489	21,600	1,697,169
平成18年1月31日 (注)9	7,142,500	14,285,000	-	1,535,489	-	1,697,169
平成17年6月1日 ~ 平成18年5月31日 (注)10	28,000	14,313,000	2,800	1,538,289	2,800	1,699,969
平成18年6月1日 ~ 平成19年5月31日 (注)11	55,400	14,368,400	6,371	1,544,660	6,371	1,706,340
平成19年6月1日 ~ 平成20年5月31日 (注)12	6,600	14,375,000	669	1,545,329	669	1,707,009

- (注)1. 有償第三者割当 20株  
発行価格 400,000円  
資本組入額 200,000円  
割当先 野村アール・アンド・エー第二号投資事業有限責任組合、池田努
2. 有償第三者割当 40株  
発行価格 280,000円  
資本組入額 140,000円  
割当先 大黒天物産従業員持株会
3. 株式分割(1:1,000)
4. 一般募集 1,100,000株  
発行価格 1,260円  
資本組入額 510円
5. 有償第三者割当 130,000株  
発行価格 1,184円40銭  
資本組入額 510円  
割当先 野村證券株式会社
6. 一般募集 350,000株  
発行価格 4,560円  
資本組入額 2,162円
7. 有償第三者割当 4,500株  
発行価格 4,322円50銭  
資本組入額 2,162円  
割当先 野村證券株式会社

8. 新株予約権権利行使	
発行株式数	108,000株
資本金増加額	21,600千円
資本準備金増加額	21,600千円
9. 株式分割(1:2)	
10. 新株予約権権利行使	
発行株式数	28,000株
資本金増加額	2,800千円
資本準備金増加額	2,800千円
11. 新株予約権権利行使	
発行株式数	55,400株
資本金増加額	6,371千円
資本準備金増加額	6,371千円
12. 新株予約権権利行使	
発行株式数	6,600株
資本金増加額	669千円
資本準備金増加額	669千円

## (5) 【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	15	43	13	-	5,175	5,261	-
所有株式数 (単元)	-	13,944	245	2,087	9,366	-	118,103	143,745	500
所有株式数の 割合(%)	-	9.70	0.17	1.45	6.52	-	82.16	100.00	-

(注) 自己株式271,700株は、「個人その他」に2,717単元含まれております。



(6) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大賀 昭司	岡山県倉敷市	6,440,000	44.80
大賀 公子	岡山県倉敷市	720,000	5.00
大賀 昌彦	岡山県倉敷市	720,000	5.00
ビービーエイチフォーフィデリ ティーロープライスストック ファンド(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	562,700	3.91
大賀 愛子	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 大輔	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 友貴	岡山県倉敷市	480,000	3.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	360,800	2.50
第一生命保険相互会社特別勘定 年金口(常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	288,600	2.00
伊達信用金庫	北海道伊達市梅本町39-30	153,700	1.06
計	-	10,685,800	74.26

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数360,800株は、信託業務に係るものであります。

2. 上記の他自己株式が271,700株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 272,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,101,800	141,018	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	14,375,000	-	-
総株主の議決権	-	141,018	-

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会 社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	271,700	-	271,700	1.89
(相互保有株式) 株式会社ネオプラ ンニング	広島市中区小町3番 3号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	272,700	-	272,700	1.89

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成15年 8月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 72名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職者52名を減じております。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成17年 8月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職者21名を減じております。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成17年 8月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職者4名を減じております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月4日)での決議状況 (取得期間 平成19年9月5日~平成19年12月31日)	200,000	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	118,800	102,173,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	81,200	137,826,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.6	57.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	40.6	57.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月18日~平成20年4月30日)	200,000	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	118,400	69,358,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	81,600	170,641,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.8	71.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	40.8	71.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月1日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月2日~平成20年7月31日)	200,000	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	34,400	29,029,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	165,600	210,970,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.8	87.9
当期間における取得自己株式	53,700	39,994,300
提出日現在の未行使割合(%)	55.9	71.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月5日~平成20年9月30日)	100,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	120,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	26,600	28,339,500
提出日現在の未行使割合(%)	73.4	76.3

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	106,700
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	271,700	-	352,000	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として捉えており、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、新規出店投資及び業務の標準化、効率化を目的としたIT、物流関連投資、従業員教育等に有効に役立て、業容拡大と一層の経営基盤の強化につなげてまいります。

第22期の配当につきましては、上記方針のとおり1株につき普通配当12円とし、配当総額169,239千円にいたしました。この結果、第22期の配当性向は11.9%となりました。

なお、第22期の剰余金配当の株主総会決議は平成20年8月21日に行っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また、当社は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)	5,540	5,530	6,800 3,400	3,010	1,308
最低(円)	1,940	3,250	3,470 2,650	1,230	486

(注) 1. 最高・最低株価は、平成18年6月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成16年12月13日から平成18年5月31日まではジャスダック証券取引所におけるもの、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月
最高(円)	831	695	588	628	770	885
最低(円)	701	556	561	486	599	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大賀 昭司	昭和31年9月30日生	昭和49年4月 藤徳物産株式会社入社 昭和55年4月 株式会社木乃新入社 昭和61年6月 有限会社倉敷きのしん設立 同社代表取締役社長 平成5年6月 当社設立 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	6,440
取締役 副社長	経理部長	佐々木 桂一	昭和33年2月1日生	昭和55年4月 株式会社ダイエー入社 昭和63年10月 株式会社ジェーソン入社 平成6年4月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年5月 同社専務取締役 平成15年5月 同社代表取締役 平成20年6月 当社入社 平成20年8月 当社取締役副社長兼経理部長(現任)	(注)2	3
常務取締役	営業本部担 当	渡邊 幹雄	昭和33年4月2日生	昭和55年3月 株式会社久松入社 平成3年4月 同社営業課長 平成6年5月 当社入社 平成12年8月 当社監査役 平成14年8月 当社取締役営業部長 平成17年9月 当社常務取締役営業本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部担当(現任)	(注)2	70
取締役	経営企画室 長	川田 知博	昭和34年1月14日生	平成9年7月 株式会社ハイラックジャパン入社 平成10年10月 同社グループマネージャー 平成12年4月 当社入社 平成13年6月 当社総務課長 平成13年9月 当社経営企画室課長 平成14年10月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	20
取締役	営業本部長	菊池 和裕	昭和26年2月9日生	平成15年9月 株式会社オザム入社 常務取締役営業本部長 平成17年11月 当社入社 平成17年12月 当社営業本部長 平成18年8月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)2	6
取締役	総務部長	橋本 義雄	昭和20年12月9日生	平成元年5月 株式会社モスフードサービス入社 平成10年6月 同社取締役経営企画室長 平成12年6月 株式会社なかつ取締役 平成15年6月 同社取締役兼常務執行役員経営企 画室長 平成16年11月 当社入社 平成17年1月 総務部長 平成18年8月 当社取締役総務部長(現任)	(注)2	-
常勤監査役		竹内 建雄	昭和22年3月10日生	昭和46年4月 山陽自動車興業株式会社入社 昭和60年2月 同社取締役 平成17年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		寺尾 耕治	昭和33年4月28日生	昭和56年10月 等松・青木監査法人(現監査法人 トーマツ)入所 昭和61年1月 寺尾公認会計士事務所開業 同所所長(現任) 平成14年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		今岡 正一	昭和39年10月21日生	昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法人 (現監査法人トーマツ)入所 平成11年12月 今岡公認会計士事務所開業 同所所長(現任) 平成19年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						6,539

(注)1 監査役 竹内建雄、寺尾耕治及び今岡正一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役で  
あります。

2 取締役の任期は、定款において2年と定めておりましたが、平成20年8月21日開催の定時株主総会において  
取締役の任期を1年とする定款の変更を付議し可決されたことから、平成20年5月期に係る定時株主総会終  
結の時から平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役 竹内建雄の任期は、平成17年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定時株  
主総会終結の時までであります。

- 4 監査役 寺尾耕治及び今岡正一の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化する事をコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

それと共に、経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早く開示することで、経営責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

・取締役会は、取締役6名で構成し、毎月1回の定例取締役会で法令に定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、業務執行の監督を行っております。

なお、取締役のうち社外取締役に該当する者はありません。

・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は平成20年5月31日現在、社外監査役3名で構成されております。各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、監査法人との連携を通じて、その実効性を高める事に努めております。

・その他に取締役会への報告事項及び審議事項について各事業部門により十分な審議、議論を実施するための合議体として「経営会議」を設置し、毎月1回開催し、経営上の重要事項及び業績の進捗状況等について討議し、迅速な経営判断ができるように運営しております。

##### 内部統制システム及びリスク管理体制の状況

・内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につき、監査室が全部門を対象に業務監査を実施しており監査結果は、経営トップに報告しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対して、改善事項の指摘を行い、改善報告及び改善の進捗状況を再監査することにより、実効性の高い監査体制を構築しております。

・リスク管理体制の強化については、当社は食品小売業という業態に鑑み、店舗の環境整備及び食品の鮮度管理、産地・原料・添加物表示、販売期限、トレサビリティ等の品質全般に係る事項について、継続的に監視を実施しております。具体的には、商品部、店舗改革部による徹底した店舗巡回指導、監査室による通常監査、抜打監査により、リスク・コンプライアンス体制強化に努めております。

・弁護士、監査法人等その他第三者の関与状況につきましては、監査法人は当社と独立の立場から、会計監査を実施しております。また、当社は社外の弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について相談し、必要な検討を実施しております。

##### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査は2名で構成された監査室が監査方針及び内部監査計画に基づき、業務全般にわたり定期的な内部監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行い、被監査部門よりの改善報告を検証し、業務の適正な運営・社内諸規程との整合性を監査するとともに、全社部門の業務改善の推進に努めております。

・監査役監査は、監査役会が、監査役監査規程に基づき、法令・定款に従い監査方針を定めると共に、各監査役の監査結果に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧を通じ取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監督し、監査しております。

・監査法人による会計監査にかかる監査の方法及び結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。

・業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は次の通りです。

##### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 梶浦 和人

指定社員 業務執行社員 三宅 昇

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であります。

##### 監査補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 6名

その他 1名



反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・当社は、反社会的勢力との関係を遮断し、これらの勢力、団体との取引関係や資金提供等を一切行わない。
- ・反社会的勢力による不当要求発生時は、総務部を対応窓口とし、警察、暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と連携し、関係部署と協議の上、対応する。

役員報酬及び監査報酬の内容

- ・第22期（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は次の通りです。

取締役の年間報酬総額 6名 125百万円

監査役の年間報酬総額 5名 9百万円（内社外監査役4名 9百万円）

（注）1．報酬支給額は、株主総会の決議による報酬額の範囲内でありませ

2．平成19年8月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名（内社外監査役1名）分を含んでおります。

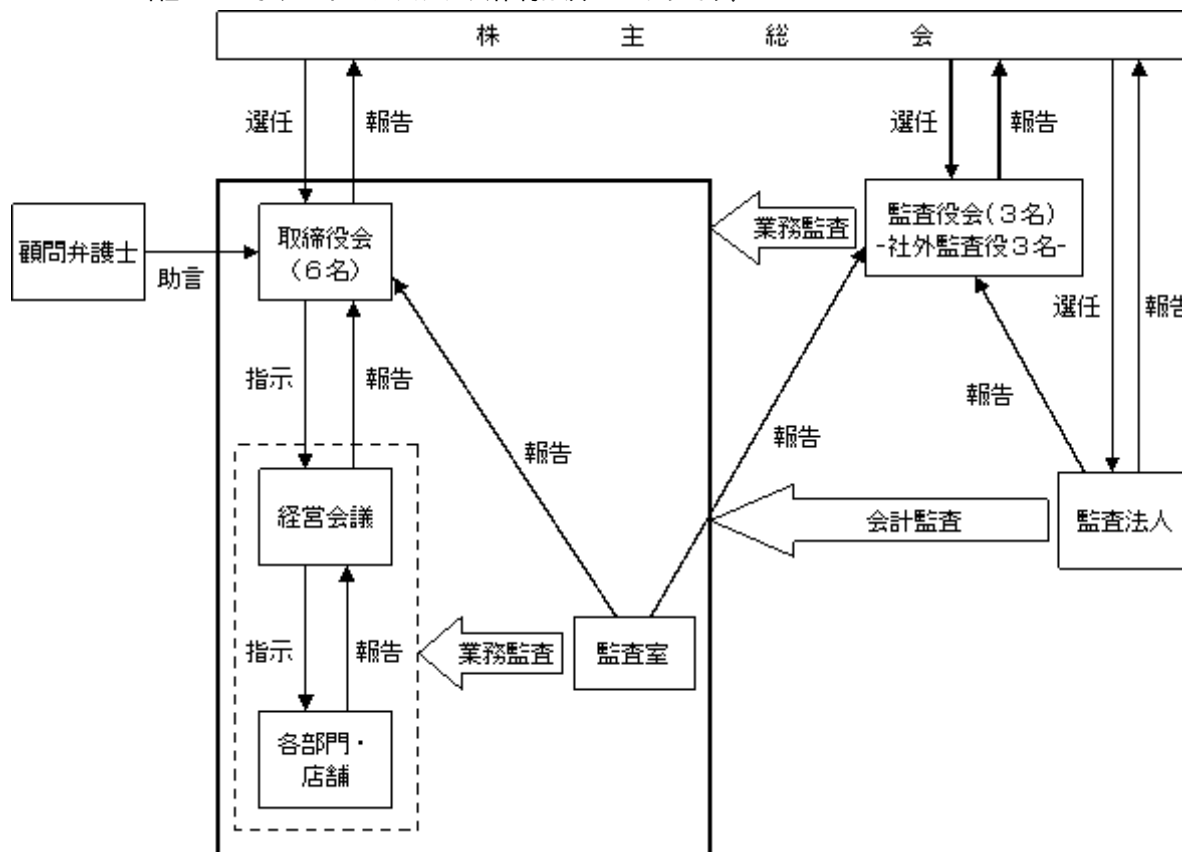
監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

上記以外の業務に基づく報酬 4百万円

（注）当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務である四半期財務情報開示に関する相談業務及び財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



取締役の定款

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって

毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。  
自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

- b.会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係の概要
- ・当社には社外取締役はおりません。
  - ・当社と社外監査役3名との人的・資本的・取引等の関係はありません。
- c.会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- ・取締役会（取締役6名で構成）を経営の基本方針及び経営の重要事項決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関として毎月1回開催しております。
  - ・「経営会議」を毎月1回開催し、経営上の重要事項及び業績の進捗状況等について討議し、迅速な経営判断ができるように運営しております。
  - ・経営状況開示の迅速化を図るため、毎月の営業状況をインターネットで当社ホームページ上で開示しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第21期（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第22期（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の連結財務諸表及び第21期（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の連結財務諸表及び第22期（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		4,694,416		5,176,058		
2.売掛金		10,306		12,027		
3.たな卸資産		1,583,629		1,942,608		
4.繰延税金資産		108,862		139,804		
5.その他		713,478		1,032,787		
6.貸倒引当金		86		39		
流動資産合計		7,110,607	39.8	8,303,247	42.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	7,174,883		8,408,148		
減価償却累計額		1,790,472	5,384,411	2,624,010	5,784,138	
(2)機械装置及び運搬具		10,521		10,521		
減価償却累計額		9,575	945	9,897	623	
(3)工具器具備品		141,317		168,870		
減価償却累計額		70,426	70,890	90,244	78,626	
(4)土地	1		1,653,389		1,674,532	
(5)建設仮勘定			257,969		4,746	
有形固定資産合計			7,367,606		7,542,667	38.8
2.無形固定資産			50,903		50,260	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			74,280		62,512	
(2)長期貸付金			1,311,033		1,254,612	
(3)繰延税金資産			325,429		423,986	
(4)差入保証金			1,127,781		1,234,529	
(5)その他			495,570		584,660	
(6)貸倒引当金			460		168	
投資その他の資産合計			3,333,634	18.7	3,560,134	18.3
固定資産合計			10,752,143	60.2	11,153,062	57.3
資産合計			17,862,750	100.0	19,456,309	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		3,501,674		4,132,847	
2. 短期借入金		691,362		896,586	
3. 未払法人税等		653,943		835,357	
4. 賞与引当金		66,000		113,360	
5. その他		778,907		1,092,817	
流動負債合計		5,691,888	31.9	7,070,968	36.3
固定負債					
1. 長期借入金		3,632,155		2,754,232	
2. その他		216,104		277,514	
固定負債合計		3,848,260	21.5	3,031,746	15.6
負債合計		9,540,149	53.4	10,102,715	51.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,544,660	8.6	1,545,329	7.9
2. 資本剰余金		1,706,340	9.6	1,707,009	8.8
3. 利益剰余金		5,056,435	28.3	6,293,212	32.4
4. 自己株式		-	-	200,669	1.0
株主資本合計		8,307,435	46.5	9,344,881	48.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		5,978	0.0	4,012	0.0
評価・換算差額等合計		5,978	0.0	4,012	0.0
少数株主持分		9,188	0.1	4,699	0.0
純資産合計		8,322,601	46.6	9,353,593	48.1
負債純資産合計		17,862,750	100.0	19,456,309	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			52,510,297	100.0		64,399,776	100.0
売上原価			40,251,736	76.7		49,501,098	76.9
売上総利益			12,258,561	23.3		14,898,677	23.1
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当及び賞与		3,803,265			4,826,369		
2. 賞与引当金繰入額		66,000			113,360		
3. 水道光熱費		770,041			1,064,550		
4. 賃借料		1,445,879			1,825,252		
5. リース料		461,184			581,790		
6. 減価償却費		736,686			886,488		
7. 貸倒引当金繰入額		187			-		
8. その他		2,566,051	9,849,296	18.7	2,840,049	12,137,862	18.8
営業利益			2,409,265	4.6		2,760,815	4.3
営業外収益							
1. 受取利息		12,901			27,736		
2. 受取配当金		160			153		
3. 受取賃貸料		7,200			6,100		
4. 保険解約金収入		-			14,829		
5. 助成金収入		5,400			-		
6. 違約金収入		21,666			9,810		
7. その他		3,962	51,290	0.1	5,045	63,675	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		26,658			89,485		
2. 賃貸費用		8,400			8,400		
3. 支払手数料		17,309			2,901		
4. 持分法による投資損失		-			7,540		
5. その他		24	52,392	0.1	435	108,762	0.2
経常利益			2,408,162	4.6		2,715,728	4.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	220			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-	220	0.0	310	310	0.0
特別損失							
1. 減損損失	2	88,982			-		
2. 固定資産除却損	3	613			-		
3. 投資有価証券評価損		117	89,713	0.2	21,847	21,847	0.0
税金等調整前当期純利益			2,318,669	4.4		2,694,191	4.2
法人税、住民税及び事業税		1,226,455			1,417,645		
法人税等調整額		144,896	1,081,559	2.0	128,164	1,289,481	2.0
少数株主利益			9,173	0.0		4,488	0.0
当期純利益			1,246,283	2.4		1,409,198	2.2

【連結株主資本等変動計算書】  
前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

単位:千円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	3,953,281	7,191,539
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	6,371	6,371	-	12,742
剰余金の配当	-	-	143,130	143,130
当期純利益	-	-	1,246,283	1,246,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	6,371	6,371	1,103,153	1,115,895
平成19年5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	5,056,435	8,307,435

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年5月31日 残高	5,465	18,362	7,215,367
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	-	-	12,742
剰余金の配当	-	-	143,130
当期純利益	-	-	1,246,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	512	9,173	8,660
連結会計年度中の変動額合計	512	9,173	1,107,234
平成19年5月31日 残高	5,978	9,188	8,322,601

当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

単位:千円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	5,056,435	-	8,307,435
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	669	669	-	-	1,338
剰余金の配当	-	-	172,420	-	172,420
当期純利益	-	-	1,409,198	-	1,409,198
自己株式の取得	-	-	-	200,669	200,669
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	669	669	1,236,777	200,669	1,037,446
平成20年5月31日 残高	1,545,329	1,707,009	6,293,212	200,669	9,344,881

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年5月31日 残高	5,978	9,188	8,322,601
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	-	-	1,338
剰余金の配当	-	-	172,420
当期純利益	-	-	1,409,198
自己株式の取得	-	-	200,669
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,966	4,488	6,454
連結会計年度中の変動額合計	1,966	4,488	1,030,991
平成20年5月31日 残高	4,012	4,699	9,353,593



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		2,318,669	2,694,191
減価償却費		736,686	886,488
賞与引当金の増加額		7,391	47,360
貸倒引当金の増減額(減少)		177	338
受取利息及び受取配当金		13,061	27,890
支払利息		26,658	89,485
長期貸付金の家賃相殺額		57,407	87,414
長期借入金の家賃相殺額		13,763	16,321
固定資産除却損		613	-
減損損失		88,982	-
固定資産売却益		220	-
売上債権の増加額		2,796	1,720
たな卸資産の増加額		505,035	358,978
その他流動資産の増加額		149,438	308,633
仕入債務の増加額		868,568	631,172
その他流動負債の増加額		136,585	298,889
その他固定負債の増加額		80,502	58,308
その他		12,558	51,295
小計		3,650,484	4,130,722
利息及び配当金の受取額		2,445	11,726
利息の支払額		17,030	80,761
法人税等の支払額		1,374,674	1,225,038
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,261,224	2,836,648

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		19,217	10,056
定期預金の払戻による収入		21,614	-
投資有価証券の取得による支出		20,037	20,921
有形固定資産の取得による支出		2,051,626	1,038,908
有形固定資産の売却による収入		320	-
無形固定資産の取得による支出		5,922	4,618
差入保証金の払込による支出		234,516	123,572
差入保証金の回収による収入		3,696	8,924
長期貸付けによる支出		669,265	67,290
その他		133,667	84,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,108,621	1,340,812
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		4,097,120	25,000
長期借入金の返済による支出		144,075	678,000
株式の発行による収入		12,742	1,338
自己株式の取得による支出		-	200,669
配当金の支払額		143,047	171,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,822,739	1,024,249
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		2,975,342	471,586
現金及び現金同等物の期首残高		1,439,757	4,415,100
現金及び現金同等物の期末残高		4,415,100	4,886,686

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)ネオブランニング なお、(株)ネオブランニングについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 卸売部門 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産(建物を除く)については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 小売部門 同左 卸売部門 同左 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>□ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>八 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>八 ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>八 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">119,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,761</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち4,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物及び構築物	119,381千円	土地	566,380	計	685,761	長期借入金	160,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">109,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,185</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち3,400,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物及び構築物	109,805千円	土地	566,380	計	676,185	長期借入金	82,000千円
建物及び構築物	119,381千円																
土地	566,380																
計	685,761																
長期借入金	160,000千円																
建物及び構築物	109,805千円																
土地	566,380																
計	676,185																
長期借入金	82,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 220千円</p> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 用途 遊休資産</p> <p>(2) 場所 徳島県小松島市</p> <p>(3) 種類及び減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 88,982千円</p> <p>当社グループは主として営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 446千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 166</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 613</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,313,000	55,400		14,368,400
合計	14,313,000	55,400		14,368,400

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加55,400株は、平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	143,130	10	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	172,420	利益剰余金	12	平成19年5月31日	平成19年8月24日

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,368,400	6,600	-	14,375,000
合計	14,368,400	6,600	-	14,375,000
自己株式				
普通株式(注)	-	271,700	-	271,700
合計	-	271,700	-	271,700

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,600株は、平成14年12月9日開催の臨時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるもの6,000株及び平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるもの600株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加271,700株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加271,600株及び単元未満株式の買取りによる取得100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	172,420	12	平成19年5月31日	平成19年8月24日

( 2 ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	169,239	利益剰余金	12	平成20年5月31日	平成20年8月22日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,694,416千円	現金及び預金勘定 5,176,058千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 279,315	預入期間が3カ月を超える定期預金 289,372
現金及び現金同等物 4,415,100	現金及び現金同等物 4,886,686

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)				当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	143,896	79,186	64,710	建物及び構築物	131,896	97,232	34,664
機械装置及び運搬具	13,219	7,640	5,579	機械装置及び運搬具	7,402	4,858	2,544
工具器具備品	2,278,648	825,853	1,452,794	工具器具備品	2,617,124	1,155,780	1,461,344
無形固定資産	51,349	25,199	26,149	無形固定資産	42,524	17,269	25,254
合計	2,487,114	937,880	1,549,233	合計	2,798,948	1,275,140	1,523,807
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
479,257千円				540,688千円			
1年超				1年超			
1,083,560千円				998,591千円			
合計				合計			
1,562,818千円				1,539,279千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
453,970千円				576,370千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
438,374千円				558,077千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
18,044千円				20,147千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。				同左			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年5月31日)			当連結会計年度(平成20年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	12,499	22,872	10,372	12,552	25,245	12,693
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	12,499	22,872	10,372	12,552	25,245	12,693
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,742	1,407	335	14,937	8,980	5,957
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	1,742	1,407	335	14,937	8,980	5,957
合計		14,242	24,280	10,037	27,490	34,226	6,736

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について133千円の減損処理を行っています。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年5月31日)	当連結会計年度(平成20年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000	28,286

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式について減損処理(非上場株式21,713千円)を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社を利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、同リスクは殆どないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引は取締役会の決議により実行され、管理は経理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社を利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、同リスクは殆どないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引は取締役会の決議により実行され、管理は経理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,690千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">48,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">264,686</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">126,347</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">466,139</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,788</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">438,350</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,059</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,059</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">434,291</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">108,862千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">325,429</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	26,690千円	未払事業税	48,414	減価償却費	264,686	その他	126,347	繰延税金資産小計	466,139	評価性引当額	27,788	繰延税金資産合計	438,350	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,059	繰延税金負債合計	4,059	繰延税金資産の純額	434,291	流動資産 - 繰延税金資産	108,862千円	固定資産 - 繰延税金資産	325,429	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.1	住民税均等割	1.3	子会社の欠損金	1.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,842千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">59,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">361,062</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,984</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">58,874</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,456</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">632,061</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65,546</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">566,515</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,724</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,724</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">563,790</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">139,804千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">423,986</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	45,842千円	未払事業税	59,841	減価償却費	361,062	土地	35,984	繰越欠損金	58,874	その他	70,456	繰延税金資産小計	632,061	評価性引当額	65,546	繰延税金資産合計	566,515	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,724	繰延税金負債合計	2,724	繰延税金資産の純額	563,790	流動資産 - 繰延税金資産	139,804千円	固定資産 - 繰延税金資産	423,986	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.4	住民税均等割	1.4	子会社の欠損金	1.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	26,690千円																																																																																								
未払事業税	48,414																																																																																								
減価償却費	264,686																																																																																								
その他	126,347																																																																																								
繰延税金資産小計	466,139																																																																																								
評価性引当額	27,788																																																																																								
繰延税金資産合計	438,350																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	4,059																																																																																								
繰延税金負債合計	4,059																																																																																								
繰延税金資産の純額	434,291																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	108,862千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	325,429																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
留保金額に対する税額	4.1																																																																																								
住民税均等割	1.3																																																																																								
子会社の欠損金	1.0																																																																																								
その他	0.2																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	45,842千円																																																																																								
未払事業税	59,841																																																																																								
減価償却費	361,062																																																																																								
土地	35,984																																																																																								
繰越欠損金	58,874																																																																																								
その他	70,456																																																																																								
繰延税金資産小計	632,061																																																																																								
評価性引当額	65,546																																																																																								
繰延税金資産合計	566,515																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	2,724																																																																																								
繰延税金負債合計	2,724																																																																																								
繰延税金資産の純額	563,790																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	139,804千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	423,986																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
留保金額に対する税額	4.4																																																																																								
住民税均等割	1.4																																																																																								
子会社の欠損金	1.4																																																																																								
その他	0.3																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名 当社の従業員46名	当社の取締役2名 当社の従業員124名	当社の従業員53名	当社の従業員12名
ストック・オプション数(注)1	340,000株	100,000株	40,000株	18,900株
付与日	平成14年12月10日	平成15年8月28日	平成17年10月18日	平成18年1月31日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません
権利行使期間	自平成17年1月1日 至平成19年12月31日	自平成18年10月1日 至平成21年9月30日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員及びパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末		84,400	33,000	18,900
付与				
失効			7,600	4,100
権利確定		84,400		
未確定残			25,400	14,800
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	6,000			
権利確定		84,400		
権利行使		55,400		
失効		1,000		
未行使残	6,000	28,000		

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200	230	2,600	2,990
行使時平均株価 (円)		2,406		
公正な評価単価 (付与日) (円)				

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名 当社の従業員46名	当社の取締役2名 当社の従業員124名	当社の従業員53名	当社の従業員12名
ストック・オプション数(注)1	340,000株	100,000株	40,000株	18,900株
付与日	平成14年12月10日	平成15年8月28日	平成17年10月18日	平成18年1月31日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません
権利行使期間	自平成17年1月1日 至平成19年12月31日	自平成18年10月1日 至平成21年9月30日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員及びパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末			25,400	14,800
付与				
失効			2,000	
権利確定			23,400	14,800
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	6,000	28,000		
権利確定			23,400	14,800
権利行使	6,000	600		
失効		800	1,000	
未行使残		26,600	22,400	14,800

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200	230	2,600	2,990
行使時平均株価 (円)	981	981		
公正な評価単価 (付与日) (円)				



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるの割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるの割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大賀昭司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接44.8	-	-	不動産賃借被保証	-	-	-

(注) 当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大賀昭司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接45.6	-	-	不動産賃借被保証	-	-	-

(注) 当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	578.59円	1株当たり純資産額	662.88円
1株当たり当期純利益金額	86.87円	1株当たり当期純利益金額	98.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98.61円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,246,283	1,409,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,246,283	1,409,198
期中平均株式数(株)	14,344,999	14,267,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	52,239	22,549
(うち新株予約権(株))	(52,239)	(22,549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回ストック・オプション (新株予約権の数112個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	691,362	896,586	2.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,632,155	2,754,232	2.37	平成21年6月 ～ 39年10月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	4,323,518	3,650,818	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	814,586	814,586	813,278	212,623

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			4,551,900		5,028,815
2.売掛金			14,460		17,238
3.商品			1,560,433		1,903,605
4.貯蔵品			12,028		24,347
5.前渡金			11,468		16,723
6.前払費用			215,228		252,766
7.短期貸付金			229,295		265,456
8.繰延税金資産			108,780		139,709
9.未収入金			157,909		203,014
10.預け金			232,347		444,759
11.その他			35,910		1,848
12.貸倒引当金			145		67
流動資産合計			7,129,618	39.9	8,298,217
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	6,276,003		7,004,187	
減価償却累計額		1,513,942	4,762,060	2,196,640	4,807,547
2.構築物		834,905		933,173	
減価償却累計額		267,027	567,878	374,445	558,728
3.機械及び装置		650		650	
減価償却累計額		617	32	623	26
4.車両運搬具		9,871		9,871	
減価償却累計額		8,958	912	9,273	597
5.工具器具備品		139,844		164,186	
減価償却累計額		70,112	69,731	89,213	74,973
6.土地	1		1,653,389		1,674,532
7.建設仮勘定			235,344		4,746
有形固定資産合計			7,289,350	40.7	7,121,151

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		22,120		18,341	
2. 電話加入権		3,497		3,497	
3. 水道施設利用権		22,974		24,647	
4. その他		1,283		1,093	
無形固定資産合計		49,876	0.3	47,579	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		74,280		62,512	
2. 関係会社株式		123,000		40,541	
3. 出資金		308		288	
4. 長期貸付金		1,311,033		1,217,322	
5. 関係会社長期貸付金		-		368,223	
6. 長期前払費用		487,265		594,358	
7. 繰延税金資産		325,429		472,500	
8. 差入保証金		1,084,450		1,238,744	
9. その他		7,996		13,993	
10. 貸倒引当金		460		30,134	
投資その他の資産合計		3,413,303	19.1	3,978,352	20.5
固定資産合計		10,752,530	60.1	11,147,083	57.3
資産合計		17,882,148	100.0	19,445,301	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		3,489,583		4,115,065	
2. 1年内返済予定長期借入金		691,362		895,362	
3. 未払金		320,435		358,005	
4. 未払消費税等		36,223		252,055	
5. 未払費用		196,141		239,277	
6. 未払法人税等		653,568		834,615	
7. 預り金		202,600		207,228	
8. 前受収益		1,959		1,959	
9. 賞与引当金		66,000		113,360	
10. その他		20,946		26,794	
流動負債合計		5,678,822	31.8	7,043,723	36.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金			3,627,155		2,731,792
2. 預り保証金			180,139		216,455
3. その他			26,965		25,006
固定負債合計			3,834,260	21.4	2,973,254
負債合計			9,513,082	53.2	10,016,978
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,544,660	8.6	1,545,329
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,706,340		1,707,009	
資本剰余金合計			1,706,340	9.6	1,707,009
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,000		5,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,570,000		4,670,000	
繰越利益剰余金		1,537,087		1,697,641	
利益剰余金合計			5,112,087	28.6	6,372,641
4. 自己株式			-	-	200,669
株主資本合計			8,363,087	46.8	9,424,310
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			5,978	0.0	4,012
評価・換算差額等合計			5,978	0.0	4,012
純資産合計			8,369,066	46.8	9,428,322
負債純資産合計			17,882,148	100.0	19,445,301

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)			当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			52,312,275	100.0		64,140,009	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,056,584			1,560,433		
2. 当期商品仕入高		40,615,181			49,669,003		
合計		41,671,765			51,229,436		
3. 期末商品たな卸高		1,560,433	40,111,332	76.7	1,903,605	49,325,831	76.9
売上総利益			12,200,943	23.3		14,814,178	23.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		284,400			367,192		
2. 消耗品費		387,825			388,017		
3. 貸倒引当金繰入額		244			-		
4. 役員報酬		133,260			135,560		
5. 給与手当		3,702,653			4,694,069		
6. 賞与		63,400			88,198		
7. 賞与引当金繰入額		66,000			113,360		
8. 福利厚生費		230,258			312,030		
9. 水道光熱費		762,978			1,056,963		
10. 賃借料		1,407,412			1,786,914		
11. 減価償却費		727,434			840,606		
12. リース料		453,964			573,644		
13. その他		1,521,238	9,741,072	18.6	1,611,854	11,968,412	18.7
営業利益			2,459,871	4.7		2,845,765	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		13,935			31,292		
2. 受取配当金		160			153		
3. 受取賃貸料		7,200			6,100		
4. 違約金収入		21,666			9,810		
5. 保険解約金収入		-			14,829		
6. その他		11,780	54,743	0.1	7,495	69,680	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1. 支払利息		26,187		89,301		
2. 賃貸費用		8,400		8,400		
3. 支払手数料		17,309		2,901		
4. その他		3	51,900	435	101,038	0.1
経常利益			2,462,713		2,814,408	4.4
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		-		291		
2. 固定資産売却益	1	220	220	-	291	0.0
特別損失						
1. 減損損失	2	88,982		-		
2. 固定資産除却損	3	613		-		
3. 投資有価証券評価損		117		21,847		
4. 関係会社株式評価損		-		89,998		
5. 貸倒引当金繰入額		-	89,713	29,915	141,760	0.2
税引前当期純利益			2,373,220		2,672,938	4.2
法人税、住民税及び事業税		1,226,067		1,416,629		
法人税等調整額		144,890	1,081,177	176,665	1,239,963	2.0
当期純利益			1,292,043		1,432,975	2.2



【株主資本等変動計算書】

第21期（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

単位:千円

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	1,699,969	5,000	2,570,000	1,388,174	3,963,174	7,201,432
事業年度中の変動額								
新株の発行	6,371	6,371	6,371	-	-	-	-	12,742
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	143,130	143,130	143,130
当期純利益	-	-	-	-	-	1,292,043	1,292,043	1,292,043
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	6,371	6,371	6,371	-	1,000,000	148,913	1,148,913	1,161,655
平成19年5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	1,706,340	5,000	3,570,000	1,537,087	5,112,087	8,363,087

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日 残高	5,452	5,452	7,206,884
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	12,742
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	143,130
当期純利益	-	-	1,292,043
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	526	526	526
事業年度中の変動額合計	526	526	1,162,181
平成19年5月31日 残高	5,978	5,978	8,369,066

第22期（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

単位：千円

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	5,000	3,570,000	1,537,087	-	8,363,087
事業年度中の変動額							
新株の発行	669	669	-	-	-	-	1,338
別途積立金の積立	-	-	-	1,100,000	1,100,000	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	172,420	-	172,420
当期純利益	-	-	-	-	1,432,975	-	1,432,975
自己株式の取得	-	-	-	-	-	200,669	200,669
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	669	669	-	1,100,000	160,554	200,669	1,061,223

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年5月31日 残高	1,545,329	1,707,009	5,000	4,670,000	1,697,641	200,669	9,424,310

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成19年5月31日 残高	5,978	8,369,066
事業年度中の変動額		
新株の発行	-	1,338
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	172,420
当期純利益	-	1,432,975
自己株式の取得	-	200,669
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	1,966	1,966
事業年度中の変動額合計	1,966	1,059,256
平成20年5月31日 残高	4,012	9,428,322

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社及び関連会社株式 同左 (2)その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法 による原価法 卸売部門 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴 い、平成19年4月1日以降取得の有形固定 資産(建物を除く)について、改正法人税 法に規定する償却方法により、減価償却 費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利 益、税引前当期純利益に与える影響は軽 微であります。	(1) 有形固定資産 同左  (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得した有 形固定資産について、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上してお ります。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利 益、税引前当期純利益に与える影響額は 軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度                      (自 平成18年6月1日                      至 平成19年5月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年6月1日                      至 平成20年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は、27,088千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「預り保証金」は、108,636千円であります。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">119,381千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,761</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち4,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン 各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合 各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合 各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物	119,381千円	土地	566,380	計	685,761	長期借入金	160,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">109,805千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,185</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち3,400,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン 各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合 各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合 各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証 次の関係会社の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)恵比寿天</td> <td style="text-align: right;">28,663千円</td> </tr> </table>	建物	109,805千円	土地	566,380	計	676,185	長期借入金	82,000千円	(株)恵比寿天	28,663千円
建物	119,381千円																		
土地	566,380																		
計	685,761																		
長期借入金	160,000千円																		
建物	109,805千円																		
土地	566,380																		
計	676,185																		
長期借入金	82,000千円																		
(株)恵比寿天	28,663千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 220千円</p> <p>2. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 用途 遊休資産</p> <p>(2) 場所 徳島県小松島市</p> <p>(3) 種類及び減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 88,982千円</p> <p>当社は主として営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 446千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 166</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 613</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	-	271,700	-	271,700
合計	-	271,700	-	271,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加271,700株は、取締役会決議による自己株式の取得271,600株及び単元未満株式の買取りによる取得100株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)				当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	143,896	79,186	64,710	建物	131,896	97,232	34,664
車両運搬具	7,679	6,101	1,577	車両運搬具	1,862	1,472	389
工具器具備品	2,252,012	820,526	1,431,485	工具器具備品	2,590,488	1,145,125	1,445,362
ソフトウェア	51,349	25,199	26,149	ソフトウェア	42,524	17,269	25,254
合計	2,454,937	931,014	1,523,923	合計	2,766,771	1,261,100	1,505,671
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
472,169千円				533,359千円			
1年超				1年超			
1,065,075千円				987,434千円			
合計				合計			
1,537,245千円				1,520,794千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
446,725千円				568,767千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
431,508千円				550,903千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
17,403千円				19,631千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							



(有価証券関係)

前事業年度(平成19年5月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年5月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,690千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">48,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">263,454</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99,709</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>438,268</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    <b>その他有価証券評価差額金</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,059</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,059</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>434,209</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">108,780千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">325,429</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	26,690千円	未払事業税	48,414	減価償却費	263,454	その他	99,709	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>438,268</b>	繰延税金負債		<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>4,059</b>	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>4,059</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>434,209</b>	流動資産 - 繰延税金資産	108,780千円	固定資産 - 繰延税金資産	325,429	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,842千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">59,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">354,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,984</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">36,395</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,922</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>614,934</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    <b>その他有価証券評価差額金</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,724</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,724</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>612,210</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">139,709千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">472,500</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	45,842千円	未払事業税	59,841	減価償却費	354,948	土地	35,984	関係会社株式	36,395	その他	81,922	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>614,934</b>	繰延税金負債		<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,724</b>	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,724</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>612,210</b>	流動資産 - 繰延税金資産	139,709千円	固定資産 - 繰延税金資産	472,500
繰延税金資産																																																					
賞与引当金	26,690千円																																																				
未払事業税	48,414																																																				
減価償却費	263,454																																																				
その他	99,709																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>438,268</b>																																																				
繰延税金負債																																																					
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>4,059</b>																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>4,059</b>																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>434,209</b>																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	108,780千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	325,429																																																				
繰延税金資産																																																					
賞与引当金	45,842千円																																																				
未払事業税	59,841																																																				
減価償却費	354,948																																																				
土地	35,984																																																				
関係会社株式	36,395																																																				
その他	81,922																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>614,934</b>																																																				
繰延税金負債																																																					
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,724</b>																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,724</b>																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>612,210</b>																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	139,709千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	472,500																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>45.6</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.1	住民税均等割	1.3	その他	0.2	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.6</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>46.4</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.4	住民税均等割	1.4	その他	0.2	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.4</b>																												
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
留保金額に対する税額	4.1																																																				
住民税均等割	1.3																																																				
その他	0.2																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.6</b>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
留保金額に対する税額	4.4																																																				
住民税均等割	1.4																																																				
その他	0.2																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.4</b>																																																				

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	582.46円	1株当たり純資産額	668.51円
1株当たり当期純利益金額	90.06円	1株当たり当期純利益金額	100.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100.27円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,292,043	1,432,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,292,043	1,432,975
期中平均株式数(株)	14,344,999	14,267,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	52,239	22,549
(うち新株予約権(株))	(52,239)	(22,549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回ストック・オプション (新株予約権の数112個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,276,003	729,198	1,014	7,004,187	2,196,640	683,711	4,807,547
構築物	834,905	98,268	-	933,173	374,445	107,417	558,728
機械及び装置	650	-	-	650	623	6	26
車両運搬具	9,871	-	-	9,871	9,273	315	597
工具器具備品	139,844	24,679	337	164,186	89,213	19,438	74,973
土地	1,653,389	21,142	-	1,674,532	-	-	1,674,532
建設仮勘定	235,344	718,468	949,066	4,746	-	-	4,746
有形固定資産計	9,150,008	1,591,757	950,418	9,791,347	2,670,196	810,889	7,121,151
無形固定資産							
ソフトウェア	44,829	4,618	-	49,448	31,107	8,398	18,341
電話加入権	3,497	-	-	3,497	-	-	3,497
水道施設利用権	28,108	3,639	-	31,748	7,100	1,966	24,647
その他	1,903	-	-	1,903	810	190	1,093
無形固定資産計	78,339	8,257	-	86,597	39,018	10,554	47,579
長期前払費用	523,346	149,374	23,519	649,201	54,843	19,162	594,358
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(新規出店店舗)

648,881千円

建設仮勘定

新規出店に係るものであります。

636,439千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	605	30,201	27	577	30,201
賞与引当金	66,000	113,360	66,000	-	113,360

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	603,932
預金の種類	
普通預金	4,131,403
定期預金	289,372
別段預金	4,106
小計	4,424,882
合計	5,028,815

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ネオプランニング	5,409
株式会社パリュウ100	5,211
株式会社木乃新	3,946
株式会社森原商店	1,262
有限会社二軒屋商店	566
その他	842
合計	17,238

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
14,460	160,726	157,948	17,238	90.1	36.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
生鮮品	73,770
一般食品	1,622,343
雑貨	207,491
合計	1,903,605

貯蔵品

品名	金額(千円)
本社消耗品	1,098

品名	金額（千円）
店舗営業用消耗品	23,248
合計	24,347

長期貸付金

相手先	金額（千円）
大和リース株式会社	614,978
丸菱建設株式会社	158,127
セントラルコンパス株式会社	116,418
ダイワロイヤル株式会社	86,648
大和情報サービス株式会社	74,729
その他	166,419
合計	1,217,322

差入保証金

相手先	金額（千円）
コーナン商事株式会社	220,438
大和リース株式会社	102,492
株式会社恵比寿天	62,900
株式会社コメリ	53,800
福山青果商業共同組合	45,393
その他	753,719
合計	1,238,744

買掛金

相手先	金額（千円）
旭食品株式会社	342,419
藤徳物産株式会社	320,248
加藤産業株式会社	257,756
株式会社外林	238,568
小林物産株式会社	146,291
その他	2,809,780
合計	4,115,065

長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,530,000 (360,000)
株式会社伊予銀行	762,000 (242,000)
株式会社山陰合同銀行	340,000 (80,000)
株式会社中国銀行	340,000 (80,000)

相手先	金額(千円)	
株式会社三井住友銀行	340,000	(80,000)
株式会社みずほ銀行	170,000	(40,000)
その他	145,155	(13,362)
合計	3,627,155	(895,362)

(注) 金額の( )書は、内書で1年以内返済予定額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	5月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.e-dkt.co.jp">http://www.e-dkt.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年5月31日時点における株主名簿および実質株主名簿上に記載されている当社普通株式を100株（1単元）以上保有する株主を対象に、次のとおり株主優待を実施いたします。 株主優待制度の内容 100株以上500株未満の株主の方へ 2,000円相当の果物（産地直送） 500株以上1,000株未満の株主の方へ 3,000円相当の果物（産地直送） 1,000株以上10,000株未満の株主の方へ 5,000円相当の果物（産地直送） 10,000株以上の株主の方へ 10,000円相当の果物（産地直送）

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）平成19年8月23日中国財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月9日中国財務局長に提出

事業年度（第20期）（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年10月4日中国財務局長に提出

事業年度（第21期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

（第22期中）（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月22日中国財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年9月5日 至 平成19年9月30日）平成19年10月19日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月16日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月14日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月15日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月18日 至 平成20年1月31日）平成20年2月15日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月14日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月15日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月15日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月2日 至 平成20年5月31日）平成20年6月13日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月15日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月13日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 8月23日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月21日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月23日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月21日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。